

有山輝雄著

『情報覇権と帝国日本Ⅰ』

——海底ケーブルと通信社の誕生——

吉川弘文館 二〇一三・五刊

四六 五二二頁 四七〇〇円

佐藤卓己氏曰く、もともと「情報」という言葉は軍事用語だったという（『メディア社会』岩波新書、二〇〇六、二七頁）。情報をめぐる帝国の攻防を鮮明に描いた本書を読み終えた時、真っ先に思い出したのがこのエピソードであった。

黒船来航により「開国」した日本は、その後、列強の軍事的経済的進出に曝されると同時に、情報を通じた支配＝情報覇権にも組み込まれる。特にハード（通信設備・回線）とソフト（通信社）の両面で圧倒的な支配力を誇ったのが英国だった。この英国の情報覇権に対し、当初はそれを甘受していた日本が次第にその軛からの脱出を試み、結局は敗戦により挫折する過程を描くことが本書の主題となる（「Ⅰ」では幕末から第一次世界大戦後までを扱う）。

本書は全三部から成り立つ。

第一部「海底電線と通信社の到来」では、日本が欧米の情報覇権に組み込まれる過程が描かれる。一九世紀頃に列強間で情報覇権が成立する（一章）中、一八七〇年にはデンマークの大北電信会社が明治政府と海底電線設置をめぐる交渉を行う（二章）。政府も日本に進出した英国のロイター通信社との交渉において自国情

報の海外発信を模索する（三章）など、八〇年代には能動的に「帝国の道具」（＝電線）を活用しようとする姿勢を見せる。しかし、技術・資金両面で劣る日本は交渉の主導権を通信会社に奪われるなど、遅れた「帝国」としての苦悩を抱えていくことになる（四章）。

第二部「国際ニュース通信への願望」では、実際の海外情報のやり取りを明らかにする。当初は横浜の英字紙に依存していた国内紙も、八〇年代になると独自に通信員を派遣する新聞社が登場し（一章）、日清戦後には『時事新報』を筆頭に多くの国内紙がロイター社と契約し国際ニュースの増加・多様化を図った。一方の政府も「新聞操縦」による情報発信を試みるためロイター社と密約を結ぶ（二章）など、その対外電信政策を拡大する中で、大北電信線に依存する体制からの脱却を目指し、その独占権の廃止にも成功する。ただし、大北電信会社にはその後も特権が認められたように、依然として日本は欧米による情報覇権の枠内に留まっていた（三章）。

第三部「帝国日本の生成と西欧情報覇権」では、日本が「新興帝国」として欧米の情報覇権に対抗する試みを追う。日露戦勝により国際社会での自己主張に意欲を見せる日本は、外務省が対米・対清ニュース配信を試みたり（一章）、第一次世界大戦で英国の覇権が動揺したことに乗じて国際通信社（政財界の支援を受けて発足）が自社名義での配信を始めたなど、その自主性の拡大に努めた。だが、依然として欧米の情報覇権の壁は厚かった（二章）ため、日本は中国大陸に独自の情報覇権を形成すべく、東方

通信社を設立して現地での宣伝活動を始め。また一九二六年には国際通信社と東方通信社を合併して新聞聯合社を発足させ、欧米の情報覇権へ本格的に挑戦していくことになる（三章）。

本書では、帝国日本としての情報戦略が極めて綿密にまとめられている。ただ、そうした国家としての動向だけでなく、一方で、民間の新聞メディアをめぐる情報環境について極めて詳細な分析を行っている点も本書の魅力の一つと言える。その活用例を一つ挙げたい。本書でも少し触れられているが、一八七五年に『東京日日新聞』は欧州に通信員を置き、彼らの報告を基に「欧羅巴通信」を掲載した。そこでは欧州や露国の情勢に関する多くの情報が集められた。だが本書によれば、七七年の段階でも、大半の国内紙は英字紙からの転載という形でしか海外ニュースを入手できていなかった。とすれば、掲載までに一ヶ月以上の時間差はあったが、この『東日』の試みは当時においては画期的であり、入手した情報は同紙の言論にも何らかの影響を与えたと考えられる。これまでメディアの報道面は分析の対象外とされることも多かったが、今後は単にその言説を分析するだけでなく、そのベースとなる「情報の入手」という点にまでさかのぼって分析する必要も出てくるだろう。

もちろん、本書の魅力はこれだけではなく、手にした人々に応じて様々な魅力を提供してくれる一冊である。本書の刊行により日本近代史研究が更に発展することを確信するとともに、多くの人が手に取ることを願う次第である。

（團藤充己）